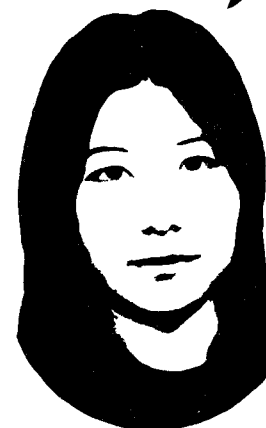


ただいま

SHIGENOBU FUSAKO'S

第25回

悲しい出来事



重信房子

10月には悲しい出来事がありました。私が逮捕された2000年11月8日夜から最高裁の判決、それ以降の受刑生活、出所までずっと寄り添い、尽力してくださった命の恩人、大谷恭子弁護士が11日に亡くなられたことです。腹痛が続き多忙でやっと病院で検査をしたらがんの第四期だったそうです。抗がん剤も効かなくなり終末を悟った大谷弁護士はいつものように彼女らしく潔かったとのこと。今となつてはご冥福を祈るばかりです。

イスラエルのレバノン侵略と破壊
ヒズブッラー（「神の党」の意味）のリーダー、ハッサン・ナスラッラー師に対するイスラエルの爆撃は、中東全域に衝撃を与えました。ナスラッラー師は、長年にわたって反シオニズム・反占領の要の役割を果たしてきた人物だからです。82年のイスラエルのレバノン・ベイルート侵略によるパレスチナ解放勢力追放に抗する闘いの中で、彼は非妥協な反侵

略・反イスラエルの闘いを通してシリア派の仲間とともに神の党を創設しました。革命を成功させたイランが、神の党創設を支援しました。レバノンのシリア派の人々がイランのシャー・パーレヴィ王朝の激しい弾圧に抗して闘うイラン人民を長年助けて来たので恩返しとして支援が始まりました。

以来、反シオニズム・反イスラエルの武装闘争ばかりか社会政治運動を通してレバノン人の間に支持を広げ政党「ヒズブッラー」として議会や内閣に加わりレバノン政局の中心をなしていました。

サウジアラビアの国籍も持ち、財力をバックとするハリリ元首相親子と神の党は鋭く対立し、シリアと同盟しつつ反シオニズム・反占領戦線の中心にいました。ニューヨークで開かれていた国連総会から帰国して間もないイスラエルのネタニヤフ首相は、ナスラッラー師の殺害について、「歴史的な転換点」と自慢しました。ネタニヤフ政権の狙いは明らかで、米国が力を失っている大統領選時期を利用し、どんな無謀なイスラエルの行動で

ただいまハビリ中

も米国に追認させると自信を持ち、ガザ、西岸地区のパレスチナ解放勢力からヒズブッラー、シリア、イランの反シオニズム・反占領勢力まで破壊しようという抑止のない一方的殺戮を拡大しています。ネタニヤフのもう一つの狙いにはバイデン、ハリスの無能を晒させ、ミシガンなど激戦州のアラブ票を離反させ、トランプをアシストしている点もあります。これまでの戦争のルール、国際法もジュネーブ条約もありません。イスラエルによるヒズボラに対する空爆の激化により、レバノンは瀕死の状態です。2019年に始まったデフォルト（国の破産）と2020年の大規模な港での爆発事故によりベイルートの三分の一が被害を被ったまま、レバノンは電気や医療などの基本的なサービスを提供する能力が十分回復していません。世界保健機関（WHO）によると、レバノン被災地域の周辺にある30以上の一次医療センターが閉鎖されたそうです。レバノン保健省は、イスラエルの空爆で10月23日までに2546人の命が奪われ11862人が負傷したと

侵略停止を訴えています。何の落ち度も無い100万を超える人々が避難を強いられ、数十万人が家を失い、地中海ビーチや路上で寝泊まりしています。

フェニキア時代からある海に面した都市シドンの郊外の建物が爆撃され、出動した民間防衛隊のチームは、これまでに経験したことのない緊急事態に驚かされています。12軒ほどの高層マンションが容赦無く丘陵地に崩れ落ち、100人以上が生き埋めに。民間防衛隊に17年間所屬していたアルカダン氏も、その破壊のすさまじさに衝撃を受け、爆撃から約24時間後までに、彼のチームは瓦礫の中から子どもを含む40人以上の遺体と60人の生存者を救出したそうです。

レバノンを無茶苦茶に破壊することでレバノン人の厭戦気分をおり、ヒズブッラー排除を誘発させる狙いがあります。アラブニュースによると、ネタニヤフは10月9日、「レバノン国民がヒズブッラーを拒否しなければ、レバノンはガザと同じ惨状に直面することになる」と、レバノン市民を脅し、「レバノン国民の

皆さん、この戦争を終わらせるために、ヒズブッラーから国を解放してください」と身勝手な呼びかけをしました。

レバノンには18の宗派があり、宗派によって国会議員や公務員官僚の席数の割り当てがあります。仏植民地時代の国勢調査の人口比でキリスト教徒対イスラーム教徒の議席や公務員の配分比率は6対5としていました。しかし実際にはイスラームの人口の方が多いため不公平だと民族主義勢力は政治改革を求め、既得権を奪われまいとする右派キリスト教徒支配層との間で1975年から1990年までの15年間、内戦が続きました。結局シリアやサウジアラブ連盟の介入で、5対5の比率に改革して内戦を収めました。内戦時にはキリスト教徒右派民兵がイスラエルと同盟して内戦を激化させ、シリア、パレスチナ勢力と同盟するレバノンの民族主義勢力と激しい戦いが続きました。

イスラエルは、神の党を弱体化させることでレバノン内の同盟勢力に再び政局を握らせ、レバノンとイスラエルの国交

樹立を狙っているのです。この機会に、
挙に神の党を潰すことを望むのは米欧、
サウジ、エジプトを含む親欧米勢力に共
通しています。

ジェノサイドから「大イスラエル主義」 の「新たな中東」へ

イスラエルによるガザ・ジェノサイド
は1年を越えて今も殺戮が続いています。
10月17日にはハマースのヤヒヤ・シンワ
ール政治局長が殺害されました。パレス
チナ解放機構(PLO)執行委員会は、
「偉大な民族指導者、ヤヒヤ・シンワール
氏の殉教に哀悼の声明」を発しています。
シンワールが殺される直前に無人機に向
かって棒を放擲したSNSの画像から、
パレスチナでは石に代わって棒を持つ戦
士たちの写真や絵やポスターが流行中です。
1年の間に5万人以上のガザ住民のい
のちが奪われました。死者は、民間人が
大半を占め、女性と子どもの犠牲者が7
割近くに及び、負傷者が10万人に達し、
230万の住民のほとんどが避難を強い
られている現実です。親を殺された孤児
も3万5000人以上です。イスラエル

陸軍ラジオはネタニヤフと国防相が「将
軍たちの計画」に基づいたガザの新たな
作戦実施を決めたと報じました。イスラ
エルと米国のメディアのリーク情報によ
ると、「將軍たちの計画」は、ガザ地区
北部を閉鎖軍事地帯とし全住民を強制退
去させる計画です。9月27日のアルジャ
ジーラによると、指令から1週間の期限
が過ぎると、この地域は完全な軍事包囲
となり「降伏か死の選択に直面すること
になる」、つまり、イスラエルの「自衛
のため」にガザ北部から立ち退かない住
民には一切の支援物資を許さず餓死させ
る皆殺し計画です。

未だに米欧諸国政府はイスラエルの主
張する「自衛権」を支持支援し、同じや
り方でレバノンの人々への無差別攻撃も
許しています。イスラエルに自衛権はあ
りません。

これについては、明白な国際的基準と
して国際司法裁判所がイスラエルの自衛
権を否定しています。イスラエルがパレ
スチナ領土を奪いながら分離壁を建設し
続けた2004年、国際司法裁判所は勧

告的意見の中でイスラエルの自衛権を否
定しています。それは、第1にイスラエ
ルの主張する国連憲章第51条は、国と国
との自衛権に関する規定でありイスラエ
ルと非国家主体のパレスチナ勢力との間
には適用されないこと、第2にイスラエ
ルの主張するパレスチナ人民の抵抗によ
る安全保障上の脅威がイスラエルの支配
する占領地域内から起きている限りイス
ラエルは自衛権は行使できない、と国際
司法裁判所は理由を示しました。

欧米政府はそれを知りながら無視し、
「イスラエルの自衛権」を主張していま
す。欧米諸国のシオニスト資本やシオニ
ズム・イデオロギーを代表するイスラエ
ルロビーの影響とホロコーストの原罪意
識が、常にイスラエルを「被害者」とし
て描く物語を基準としているからです。
イスラエル現政権はその被害者物語をプ
ロパガンダしながら歯止めなく「大イス
ラエル」拡張主義を実現すべくガザ、西
岸地区、レバノン南部(リタニ川以南)
へと領土拡張を狙っています。

建国以来イスラエルには国境の規定が

ありません。1971年私はパレスチナ
解放闘争に参加した時その異常さを初め
て知りました。「イスラエルは1947
年の分割決議の国境をはじめから無視し
てパレスチナ人の領土分となっていた北
部やネゲブ砂漠を占領し、休戦ラインを
境界としてなし崩しに77%の土地を占領
した。さらに第二次中東戦争ではシナイ
半島を占領し米ソの強い圧力で撤退した
が1967年の第三次中東戦争ではパレ
スチナ全土、シナイ半島、シリア・ゴラ
ン高原も占領し、更に今も領土の拡大を
狙っている。」とPFLPの人々が地図
で示してくれました。シオニストの中で
も極右は「川から海までイスラエル」と、
ユーフラテス川からシナイ半島の地中海
の西までのアラブ領土を強奪するつもり
なのだと説明してくれました。奥平剛士
さん(1972年リッター闘争で戦死)と一
緒にそれからシオニズムの特殊性を色々
学習した当時を思い出します。当時はキ
ブツを作り上げていたベングリオンら
「社会主義シオニスト」が、建国以来30
年にわたって政権を牛耳っていました

1977年初めて右派の「修正シオニズ
ム」というジャボチンスキーを始祖と仰
ぐリクードが政権を握りました。これが
ネタニヤフの党です。大イスラエル主義
の領土拡張をめざし、「ユダヤの軍事力
を絶対的優位に立たせることが国家建設
だ」とする考えです。アラブ人がユダヤ
人のあまりの強さに、ユダヤ人を排除す
るという望みを放棄した時だけ平和共存
が成り立つとし、「そのような合意に至
る唯一の道は『鉄の壁』すなわちどんな
場合でもアラブ人の圧力にびくともしな
い権力をパレスチナに我々が確立して初
めて得られる」とする軍事至上の国家戦
略です。

1968年に採択されたパレスチナ民
族憲章ではシオニズムを次のように規定
しています。「第22条 シオニズムは国
際帝国主義と有機的に結びつき、解放を
めざす世界のすべての活動や進歩的な運
動に敵対する政治運動である。それは民
族差別的で狂信的な性格を有し、侵略主
義で拡張主義、植民地主義的な目的を有
し、ファシスト的な手段を有している。

(略) イスラエルは、中東と全世界の平和
に対する絶え間ない脅威の源である」と。
イスラエル議会は2026年10月まで
解散の義務はないためネタニヤフは米大
統領選を見据え、ジェノサイドを続けレ
バノン攻撃で政権支持率を挙げながら汚
職の被告人としての裁判をさせず、引き
続き首相の座に居座る魂胆のようです

10月のパレスチナ連帯行動

パレスチナ、レバノンの悲惨な現実を
日々フォローしつつ懐かしいレバノン南
部、ベイルートが破壊されていく姿が映
像で示されるのは耐えがたいものです。
イスラエル軍に包囲追撃された1982
年夏が重なって見えます。

そんな中、10・7から1年、パレスチ
ナに連帯しジェノサイドに抗議しようと
いう米国、パレスチナからの呼びかけに
応えて日本でも共同行動が行われました。
北海道から九州まで「ストップ! ジェ
ノサイド」と多くの集会、デモが行われ
ました。

日本にいてできることをしようと私も



10月14日北杜市で開かれた「パレスチナを知るために」講演会に招かれて

協力して下さる人々とともに微力ながらパレスチナ支援を進めています。私の10月のパレスチナ連帯はまず10月5日の雨のデモ行進です。国連大学裏を出発地点として渋谷へと進み、再び出発地点に戻るといってデモです。生憎の降り続く雨の中、横断幕やのぼり、パレスチナ旗を掲げ、または傘をさしてポスターを胸に、様々な形で意思表示しながら約2000人の市民が行進しました。警察がデモを規制し分断するので前の隊列が見えないほど離れながら、隊列の誰かが「ストップ！ ジェノサイド！」「フリーワリーガザ！」と声を挙げながら進みました。シブプレヒコールに声を枯らして歩く雨のデモもまた良いものでした。

10月10日には、「福島泰樹 絶叫コンサート」にゲスト出演してパレスチナに関する自作の詩2編を朗読しました。吉祥寺の曼陀羅という古くからあるライブハウスです。夜7時半からの開演を前に5時に集まって練習しました。私のパレスチナの友人が1948年のナクバに当時6歳で遭遇し、死に行く母のスカート

の中に隠れて生き延びたという話を思い出しながら、「ナクバを超えて」の詩を作りました。また頭脳警察のパンタさんが私の詩「ライラのバラード」に曲を付けて歌ってくださったその詩の朗読です。ピアニストの永畑雅人さんがパンタさんの曲を弾けるよう準備して下さったのでそれをバックミュージックとしながら朗読をすることにしました。まだ慣れていず、ライラのバラードを私は歌えませんが、いつかパンタさんのように歌ってみたいのです。狭いライブハウスは開演時には一杯となり、福島泰樹絶叫コンサートが始まりました。私は第2部にゲスト出演するだけなのですが初めての試みに緊張します。福島さんが広島を語り峠三吉の「人間を返せ！」の詩を絶叫する圧巻のステージのあとに私は登場しました。静かに、力強く、ガザの声を伝えるのだ、と自分に言い聞かせて語り始めました。語り始めるとステージ出演中の自分のことなどは忘れて、必死でパレスチナを語り続けました。「殺すな！」で締めくくるとの詩のあとで、パレスチナの今の現実に

ついて語りました。「10月7日に始まったテロへのイスラエルの報復」などではないこと、76年以上の民族浄化の歴史がもたらした占領に対する抵抗であること、ハマースのテロではなくパレスチナ解放勢力がこぞって立ち上がった占領に対するレジスタンスであり、それに対するイスラエルによる無制限のジェノサイドが1年も続いていることを語りました。そして最後に友人のライラ・ハリドが私の法廷で証人として出廷した日々を語り「ライラのバラード」の詩を朗読しました。照れくさい初出演でしたが、リップサービスの評価に気を良くした私は11月10日の絶叫コンサートにも出演を依頼されて図々しくも引き受けました。

10月14日、15日には山梨県の「Free Gaza・北杜」の招きで講演と交流座談会に参加しました。去年の夏に板垣雄三先生を訪ねた折に出会い、その後パレスチナ連帯で協力し合ってきた友人たちもいます。「Free Gaza・北杜」は世界第二のロボット会社「ファナック」のイスラエルとの取引を止めさせる行動を先

のピラ配布など「Free Gaza・北杜」とともに積極的にイスラエルとの取引を止めるよう求めてきました。

14日の私の講演はジェノサイドから1年ということもあつてガザ、西岸地区やレバノンの現実と、今後の見通しに焦点を当てました。1時間40分のスピーチと30分の質疑の後、時間の都合でイスラエル植民地主義の歴史は資料を配り、講演では省略しました。

まず第1に、この1年のイスラエルのジェノサイド、戦争犯罪がどのように行われたか、データを示しながら殺され破壊されたパレスチナの人びとの現実を語りました。

そして第2に、パレスチナ解放闘争の歴史から現在までの苦闘の闘争主体の側の問題などエピソードを交えながら話し、第3にネタニヤフらの狙いとは何かと、リークされている古くて新しいジャボチンスキー戦略構想などを説明しました。そして最後にパレスチナ連帯、BDS連帯運動（ボイコット、投資引き上げ、制裁を求める運動）の必要を語り、ファナ

ックに抗議し続ける「Free Gaza・北杜」へのエールと連帯を語りました。

講演と交流会にはブント時代の旧友が長野から駆けつけてくれました。

また大阪の6月講演で出会った赤松さんが北杜市でどう農家としてワインづくりをしておられるのを知り、講演会の翌朝には2ヘクタールの素晴らしい「明野グインヤード」のぶどう畑も見学させていただき、北杜市民同士の交流も広がって私にとっても嬉しいものでした。

15日午後は「Free Gaza・北杜」の人たち中心の交流座談会があり、私の詩の朗読から始まりました。古くからの友人のようにお互いに質問し合っており、この間に帰りの時間となってしまったのですが、ワインや栗や梨や御餅のお土産まで頂いて「また必ず来るね！」と約束して惜しみつつ東京に向かいました。たくさんの人々がパレスチナの話を聞きに来てくださり、温かい北杜の友人たちと価値ある出会いを深めることができた日々でした。

(10月20日)

ただいま リハビリ中

SHIGENOBU FUJISAKI'S

第26回

重信房子



トランプ再登場と中東

初の沖縄旅行

10月下旬から11月上旬にかけて初めて沖縄に旅行しました。私は1972年5月15日に沖縄が日本に復帰する前の71年にアラブへ出発し、また22年の獄中生活で沖縄に旅行する機会はこれまでありませんでした。私の公判や救援を支えてくれた人たちが継続している明大土曜会は、毎年沖縄連帯旅行を行っています。今年も土曜会の友人たちが20人ぐらい行くこと

のことで私も招かれて参加しました。那覇空港に降り立ち沖縄の風を浴びるとなんだか地中海の海辺と錯覚しそうな気分です。翌日の予定に備えて那覇空港からすぐ名護のホテルに移動し、参加した旧友同士の懇親会になりました。話したりする機会の無い旧友がこの日のために合流しているのでそれだけで懐かしう楽しい交流です。翌日は朝から安和の土砂を積み込む港入り口での抗議に見学参加し、午後には高江のヘリパットの闘い

に連帯しました。夜は若い学生たち含めて21人の懇親会です。沖縄在住の旧友がみんなの行動やこうした懇親会の準備を引き受けて下さり、ワイワイと沖縄の現状などを語り合いました。翌朝には辺野古基地ゲート前のテント村県民大行動集会を見学参加しました。真夏のような日差しの中、辺野古ゲート前のテント村に続々と千を超える人々が集まってきました。辺野古基地前のテント村に続く道にはたくさんさんのアピールのポスター、幟などが並んでいます。県民たちの熱気と賑やかさはかつての若い自分たちが経験してきた闘いの明るい喧騒と重なります。一角にパレスチナ連帯を訴える展示があり、思わず足を止めて写真をとりました。国際的にはパレスチナの占領に対する抵抗の闘いが、国内的にはこの沖縄の住民の人権を貫く抵抗の闘いが、戦争の教訓として謳われた「世界人権宣言」の人間としての尊厳、抵抗の権利を表現していると思います。本土は沖縄のこの良心の抵抗に助けられて今、軍拡を進める自民党政権を衝き破らねば

トランプ大統領再登場

……としみじみと実感しました。通りを隔てた米軍辺野古キャンプに對峙し、11時オール沖縄会議共同代表の糸数慶子さんの挨拶で第45回沖縄県民大行動集会が始まりました。続いて玉城デニー知事のメッセージが読み上げられました。知事は、衆院選の投票率の低さを指摘し、未来のためにも私たちの民意を投票で権利行使し続ける必要と、辺野古新基地に反対する県民の強い意志がある限り県内移転は絶対実現しないと確信しているとメッセージで訴えました。

オール沖縄会議の人々の結集力には熱い思いが込み上げます。ああ、私たちの当時の闘い、砂川など米軍基地反対闘争が本土で闘いきれなかった結果、すべての矛盾を沖縄へと押し付けてきたのだなあ……と改めて自分たちの時代の敗北を問いつけながら集会に参加した後、摩文仁の丘に行きました。戦中から戦後、今もずっと核戦争の最前線に置かれている沖縄を改めて注視し、今、パレスチナの人々への思いとともに世界を考えます。

トランプ次期大統領は2025年の始動に向けて、着々とアメリカ第一主義の政権を構築中です。フロリダ州選出のマルコ・ルビオ上院議員を国務長官に指名、ホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）を束ねる安全保障政策担当の大統領補佐官にはマイク・ウォルツ下院議員を起用。ウォルツは陸軍の特殊部隊「グリーンベレー」の一員として中東やアフガニスタンなどに派遣されたことがある元軍人。こうした人事に象徴されるように次期トランプ政権は、外交において中国やイランに対する強硬派を集め、イスラエル優位のトランプ流で固めています。共和党が上下両議会で過半数議席を確保したことを受けて、トランプ新時代には「和平」と称してイスラエルのパレスチナ全土併合の実体化を許していく危険があります。

ネタニヤフは、米大統領選期間中、ガザ、ヨルダン川西岸地区、レバノン、イランに激しく虐殺攻撃や対立を拡大し続けることで、停戦を試みるバイデン政権の無能を晒し、トランプ大統領選出に貢献しました。ネタニヤフは、トランプを立ててサウジアラビア・サルマン皇太子などトランプとの親和的な関係を活かし「アブラハム合意」（トランプの第一次大統領時代に行なったアラブ政府との国交樹立）拡大へと有利に中東再編を進める戦略を描いているはず。トランプはかつての第一次大統領時代に、これまでの米国の中東政策を大きく転換しました。その第一は対イラン政策の転換、第二は、中東和平交渉の「土地と平和の交換」原則の放棄です。第三に、エルサレムをイスラエルの首都として公式に認め、米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転させました。エルサレムは国連決議では国際管理とされましたがイスラエルが占領してきたことで首都として認められず、どの国も商都テルアビブに大使館を置いてきたものを覆しました。パレスチナ自治政府がエルサレム米国外交館移転を国際司法裁判所にウィーン条約違

ただいまリハビリ中

反として訴えたのを受けて、米国はウィーン条約の「紛争の義務的解決に関する選択議定書」から脱退までしました。第四に、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に対する拠出金を中止し、第五に、19年3月、占領地シリア領ゴラン高原の「イスラエル主権」を認めました。

第六に同年11月18日にはボンベオ米国防務長官が、イスラエルの占領地の入植活動について、米国は国際法違反と見做さないとし、1978年の米国防務省の法的見解「占領地にある民間人の入植地は国際法に反している」を撤回しました。国連安保理諸国は、国際法に反するボンベオ国防務長官声明に対して「入植活動は国際法違反」と批判し、入植地非難決議の再確認を求め、14カ国の国連安保理理事国が共同声明を発しました。決議は米国の拒否権で葬られるため、共同声明で訴えたのです。

2020年1月28日に発表されたトランプ政権の総仕上げの「中東和平案」は、まさに「米国家案」という衣装を着た「ネ

タニヤフ案」そのものでした。その内容は、パレスチナ難民のイスラエルへの帰還は認めない、条件付きでパレスチナ国家を認めるとしつつ、その内容はこれまでの和平交渉プロセスを投げ捨て、東エルサレムを含むパレスチナ領土、ユダヤ入植地、ヨルダン国境地帯はイスラエルに併合するプラン。更にパレスチナ側にハマースなどの諸解放勢力を完全に武装解除させ、パレスチナ国の国境空海域の治安維持権はイスラエルが持ち、パレスチナは治安部隊を持てるが、非武装国家とする、というものです。その上、パレスチナ側はイスラエルとの調整なしに国際機関に加盟しない、イスラエル・米国に対して国際刑事裁判所（ICC）などへの訴訟を起こさないことなどを強い、加えてイスラエルに収監されているパレスチナ人と戦死した家族への補償金を支払わないことまで要求しました。

他方で、イスラエル側は西岸地区にある入植地すべての主権、併合が認められ、エルサレムは東西不可分のイスラエルの首都とし、水源、ヨルダン渓谷などの戦

略地点もイスラエルの主権下に置く。唯一のイスラエルへの制限は、新たな入植地建設は認めない、というものでした。これはまさに、イスラエルが歴史的に主張してきた要求を完全に受け入れた内容です。

このトランプによる米國中東和平案の公表の式典に同席したネタニヤフは、「ホワイトハウスにあなたほどのイスラエルの友が居たことはない」と、トランプを絶賛しました。当時、米国家案にUAEが賛成し、サウジ外務省が「包括的和平案を作ったトランプ政権の努力に感謝する」と支持声明を発したことが忘れられません。

トランプは次期イスラエル大使に、牧師出身の福音派シオニストでアーカンソー州知事だったマイク・ハッカビーを選びました。彼は、「入植」という言葉や「ヨルダン川西岸地区」という言葉を拒否しています。聖書の言葉、「ユダヤ・サマリア地区に対するイスラエルの権利は証明されている。ヨルダン川西岸地区などというものは存在しない。入植地も

存在しない。これはコミュニティであり、地域であり、街だ。占領などと言うものは、存在しない」とCNNに述べていた人物です。2025年から、「反ユダヤ主義禁止」の名でジェノサイドを許し、占領地併合を許し、言論、思想の自由を制し、罰金、刑事罰など政治的、経済的締め付けが市民社会に広がりそうです。イスラエルばかりか、米国も国連を敵に回し、国連決議、国際法を蹂躪する時代に立ち向かうために「世界人権宣言」はその大きな堡壘です。

アラブ諸国の動き

トランプは親米アラブ政権との関係維持も重視しており、サウジアラビアの要求を無視することもできません。トランプ政権時代「大統領上級顧問」という肩書でイスラエルの要求を次々と実現してきた娘婿のクシュナーは、その後「Affinity Partners」という名のプライベートエクイティファンドを設立し、サウジアラビアと密接な関係を持っており、サウジアラビアがクシュナーのファンドに20億ドルを投

資していることが明らかになり、利益相反の懸念が語られてきました。そのサウジアラビアもガザ、レバノンの現実にアラブ民衆の声を意識しこれまでの「反イラン包囲網」を修正するような動きを見えています。

11月11日、サウジアラビアの権力者サルマン皇太子のイニシアチブの下、首都リヤドで57カ国の首脳によるアラブ・イスラーム臨時首脳会議を開催。「パレスチナ人民が正当な国家建設を達成するための断固とした支持」を表明し、国連決議194号に基づくパレスチナ難民の帰還の権利を認め、東エルサレムを首都とするパレスチナ人民の独立した主権国家建設の権利を強調しました。決議は、ガザ停戦と同時にレバノン即時停戦を求め、更にシリアとイランの主権を侵害するイスラエルの危険について警告しています。そして、国連安全保障理事会がイスラエルに対しガザでの停戦を義務付ける拘束力のある決定を下すよう求め、国連がパレスチナ国家を正式加盟国とするよう求めました。「イスラエルのイランへの侵略に対するサウジの拒否」も強調してい

ます。このアラブ・イスラーム首脳決議は、特に占領下の聖地東エルサレムのユダヤ化、植民地化に反対し国際社会に対し、7月19日付の国際司法裁判所の勧告的意見のすべての内容を履行するよう求めています。

東大安田講堂前 パレスチナ連帯行動

11月10日午後2時から、東大安田講堂前で、パレスチナ連帯イベントがありました。米国の大学のパレスチナ連帯キャンプに呼応して日本でも東大駒場構内でテントを張って連帯キャンプを続けてきた人たちがいることは知っていました。安田講堂前の連帯集會も「東大パレスチナ連帯キャンプ運営委員会」の人たちが主催したものです。私は丁度酷い風邪をひいてしまい、コロナ検査を受けた（陰性でした）高熱、喉、咳としんどかった



11月10日、東大本郷構内に置かれた集案案内の立看板。小さい警告文が貼られている

少し述べました。こうした事態を変えるのはアラブ、そしてパレスチナ、イスラエル、日本を含む世界の人々の人権と公正を求める抵抗と連帯にかかっていることを短く語りました。そして「ナクバを超えて」という自作の詩を朗読しました。この詩は1948年母親のスカートに隠れて死にゆく母の傍らで生き延びた友人の話を土台に今のガザのパレスチナ人母の独白を詩にしたものです。若い人々、外国人、皆の真剣な視線を浴びながら見渡す空と建物、なんだか20代のあの頃の自分に返ったように若い仲間たちに向かって語り、朗読し、充ちてくる連帯の思いで熱くなりました。あとでフランス人

のザックさんがこんなスピーチをしました。フランスでは先週、親パレスチナの活動家が、レジスタンスへの支持を示すツイートで、3年間の懲役刑を宣告されました。また別の人は、「インティファダ」という言葉を、スピーチ中に言っただけで、8カ月の懲役刑を宣告されました。ドイツでは下向きの赤い三角形が違法です。ヨーロッパでは表現の自由が奪われています。というか思想の自由も奪われるレベルになっています。クフイヤーを巻いていると、学校やレストランやスタジアムなどに出入り禁止になるし、警官に罰金を取られる場合があります。だからヨーロッパでは、クフイヤーをつけて仕事に行ったり、キャンパスにインティファダという文字を書いたりすることは抵抗の一種なんです。僕の知ってる限り、日本ではパレスチナのことを自由に投稿できます。私は毎日クフイヤーを着用して出勤しているし、クライアントとの打ち合わせには「Free Palestine」と書かれたTシャツを着用しています。

日本社会の文脈では、パレスチナに関する表現はある程度自由です。だから、アートや自己表現を通して、パレスチナへの連帯を示すことは、必ずしも抵抗にはならないのです。敵にインパクトを与えようとする限り、戦っていることにはなりません。支配者層に圧力をかける表現なら、抵抗になり得ます。アーティストも、学生も、研究者も、そのような戦い方をすべきです。自分の研究が、大学の権力者の邪魔になる時、その研究は武器です。展示したら支配者層が困るアートは、武器です。自分のステータスを危険にさらすような抗議行動は、戦いです。仲間だけが集まるイベントだけでなく、無視される街中だけでなく、緊張感を生み出す場所で表現しないと、抵抗とは言えません。

こんな声を、もつとキャンパスに届けたいと思いました。日本の若い人たちが自分の社会の未来を根本的に考えられる社会でありたいです。(11月17日)

のですが、既に約束していたし、東大安田講堂前というのも半世紀以上ぶりだし、いいなあと、葉で熱を抑えて参加しました。友人や学生たちが迎えてくれて本郷の本校に向かいました。正門の前で私は門を指さしながら「ここに『造反有理』という大きな表札をかけて闘っていた」と、あの時代、1969年の東大闘争時代を思い出しつつ話しました。門から安田講堂前に向かって歩くと、懐かしい銀杏並木はまだ少ししか色づいていません。1968年11月22日、安田講堂からこの銀杏並木を約2万人の学生が埋めつくした「東大日大闘争勝利全国学生総決起集会」が目につかびます。あの時のアジテーションの喧騒、大きな立看板の数々、渦巻きデモ、長髪の男たち……。そんなことを思いながら安田講堂に向かっていくと立看板が一枚置かれていました。「インティファダ・パレスチナ解放のための声と音: music and Speeches for Free Palestine」と書かれた白黒模様の立て看板です。そこには参加者の七尾旅人、山崎春美&LITTLE PUNCHなどいろいろ

な人の名前の中に私の名前もありました。でもよく見るとそのタケカンの画面に「警告」という小さな紙が貼ってあります。「警告 規程違反の立看板について この立看板は『掲示に関する規程第7条』に違反します。持ち主は直ちにこれを撤去してください。11月13日(水)までに自主的に撤去が行われない場合には安全警備上の要請から大学にて撤去し処分します。東京大学本部学生支援課」と書かれおりびつくりしました。昔は構内を埋め尽くす色とりどりのさまざまな主張を掲げた立看板があり、そこにはカラフルな文化があつたのですが、いまではそんなことが全く許されないというのは明治大学も同じです。でも11月10日のイベント当日に撤去しない東大は、数十分で撤去してしまい、立看板一つで警察を呼ぶ明治大学と違って少しだけ寛容です。最近の明治大学は大学祭の構内で自衛隊募集までやる学校になってしまいました(カラーグラビア参照)。

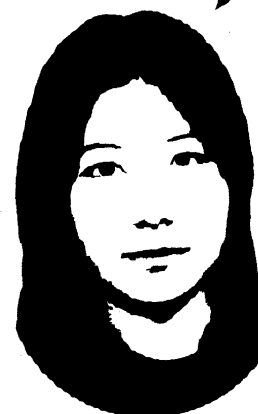
前にそびえ立つ安田講堂を見上げると昔の各大学や党派の赤旗が翻った日々が蘇り、思わずあたりをぐるりと見回しながら正面の芝生の真ん中に立ってみました。ここにはかつては芝生はなかったな……と思いながら見上げる安田講堂はかつてよりも高く感じられました。青い空、天気の良い日です。すでに主催者や参加される方々が集まっていて最終的には200人以上の方が集まったようです。主催の学生たちは秩序に注意を払いながら対応していて、昔との違いを感じました。撮影禁止ゾーンも設けてありそこに座って順番を待ちました。最初に七尾旅人さんの語りと歌。今なお若い人たちにも人気がある歌い手だそうで、パレスチナの作家ガッサン・カナファニのエピソードを交えつつ自作の歌を幾つも熱唱しました。永井玲衣さんという方のスピーチに続いて3時過ぎには私の番です。私はまずパレスチナ連帯キャンプを企画した学生たちに連帯したくて参加しました、と語りました。

ただいま

SHIGENOBU FUSAKO'S

第27回

重信房子



破壊されたガザ・西岸地区、レバノン、シリアそしてイスラエルの野望

国際社会の意志を踏みにじる者たち

12月7日、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、ガザ地区を襲った災害は「私たち共通の人間性の完全な崩壊」を表していると強く世界に訴えました。

安保理における米国の6度目の拒否権発動を受けて12月3日、国際社会は真逆の決議を発しました。国連総会は、イスラエルに対し、「パレスチナ被占領地における不法を速やかに終わらせ、新たな

つ無条件の停戦を求める決議を158対9の圧倒的多数で採択しました。

米、イスラエルは孤立を深めています。しかし、キリスト教福音派牧師から政界に転身したマイク・ハッカビー次期駐イスラエル大使は、「トランプ新政権は、ヨルダン川西岸の併合および、この地域に対するイスラエルの主権行使というネタニヤフ政権の計画の全てを支持する用意がある」と表明し、「ヨルダン川西岸地区」を「ユダヤ・サマリア」という呼称に変更するよう訴えているようです。

トランプ政権の親イスラエル政策は中東危機に留まらない国際基準を巡る世界の危機となる事が予想されます。米国は、国連の「一国一票」の権利を嫌い、安保理による特権支配を求め、それがうまくいかなくなると、国連決議無視の「有志連合」の軍事行動や、G7などによる別の決定機能で采配を振るってきました。こうしたやり方が米国の凋落と孤立を深めてきました。イスラエルロビーに政界を牛耳られ米外交政策はイスラエル批判には拒否権を連発し、「ダブルスタンダ

入植活動をすべて停止するよう」求め、

「パレスチナ人の不可侵の権利、自決権と独立国家樹立の権利」を求めました。

そして、パレスチナ国家の創設を急ぎ、

2国家間解決のための新たな外交努力として、フランスとサウジアラビアが共同議長を務めるハイレベル国際会議を、2025年6月にニューヨークで開催すると決定しました。この国際社会の意思を示す総会決議案は157対8の賛成多数で可決され、米、イスラエル、ハンガ

ード」を繰り返してきました。2025年以降は、国連や国際法の基準を国際秩序として護ろうとする勢力と、イスラエルの占領を許す勢力との間の政治的攻防は益々激しさを増すでしょう。ネタニヤフ政権がパレスチナ占領と併合のまま中東諸国と国交を結ぶ野望に執着する限り、イランの政権転覆の企てが不可避となる戦乱が続くそうです。今回のシリア政変もその脈絡の中にありました。

問われるシリア反体制派

11月27日に「レバノン・イスラエル停戦合意」が成立すると同時に、「シリア解放機構」らシリア反体制派のアレッポ制圧攻撃とイスラエル、米国の空爆が一斉に連動してアサド政権転覆へと至りました。シリア国連代表は「アレッポへのテロ攻撃は、北部国境を越えたテロリストの流入と、軍事装備、重火器、車両、無人機、航空機などのテロリストに対する外部支援の強化と同時に発生した」と述べています。アサド政権はあつてなく倒れました。

アサド政権はソ連東欧諸国崩壊までは

り、アルゼンチンなどが反対票を投じています。パレスチナ代表は2つの国家は「1967年以前の国境線に基づき、承認された国境線内で平和と安全のうちに共存する」と述べました。

これまでパレスチナに約1億3000万ドルの人道支援を行ってきた日本は、賛成票を投じ、12月2日エジプトで開かれていた国連の会議で藤井外務副大臣が「UNRWAはガザ地区その他におけるすべての人道的対応のバックボーンであり、UNRWAがその任務を効果的に果たすことを妨げてはならない」と述べ、イスラエルと米国の妨害に直面しているUNRWAを擁護しました。ただしパレスチナ国の国連加盟には賛成票を投じている日本は、未だパレスチナ国家承認を宣言していません。日本は直ちにパレスチナ国家承認をするべきです。

パレスチナの人々にとって国家承認はパレスチナ解放の政治的一過程に過ぎないとしても。

更に12月10日の世界人権宣言の日を経た国連総会は12月11日、ガザでの即時か

イスラエルとの軍事的対峙において中心的な役割を果たしてきました。アラブ諸国は第二次大戦以降、植民地支配からの独立を目指した時期、イスラエル建国と戦乱に直面し、政治的文化的な正常な国づくりを阻まれ、ずっと戦争国家化を強いられてきました。シリアに限らずイスラエル隣接国は交戦状態が続き、強権的な情報統制、国民管理を常態化させます。それは「対イスラエル戦争の安全保障」の名で秘密警察による監視など国民生活の自由を抑圧しました。シリアは常にイスラエルにとつての第一の敵であり、ソ連東欧諸国崩壊によってこれまでの抑止戦略が崩れて以降、ネオコンとネタニヤフらイスラエル政権は繰り返しアサド政権転覆を図ってきました。

アサド政権は独裁と非難を受けながら反シオニズム・反植民地主義、パレスチナ支援を貫き、2012年「アラブの春」以降、米、トルコ、イスラエル、イスラム国（IS）に領土を占領されながらロシアからの支援で持ちこたえ政権を維持してきました。しかし内戦激化に

ただいまリハビリ中

アサド政権打倒で地政学的にはトルコと共同してきまされたがイスラエルとも直接間接に協力し、負傷者はイスラエルの病院で治療してきたことは良く知られています。

それでも反体制派が、アラブ領土、シリア領土を我が物顔で占領破壊するイスラエルを許すということではありません。

今回の政権転覆を見ていくと、イデオロギー的にはスンニ派ムスリム同胞団に親和的なトルコやアラブ王政国家が、今後シリア解放機構ら反体制勢力を利用支援しつつ影響力を増すでしょう。アサド政権転覆時に在シリア・ロシア軍基地は一つも攻撃されなかったようにエルドア政権、シリア解放機構とロシア政府が非公然に合意して平和的にアサド政権の終焉に至ったということでしょう。ロシアはトルコと国益を突き合わせ基地存続を優先しつつ、シリアの世俗的な反体制勢力にも影響力を行使し続けるでしょう。

パレスチナ立法評議会のメンバーであるムスタファ・バルグーティは、12月7日、「イスラエルは、この地域のどの国にも強く、強力で、有能であってほしく

ないのです。シリアで起きていることがガザで起きていることには明確なつながりがあります。シリアの人々が平和への道を見つけられることを願っています」と述べ、「最も重要な問題は、シリアという国の結束を維持し、保ち、シリア国民の利益に貢献することです。シリアの人々が政策と対話を通じて内戦を終結させ、シリアの統一を維持し、パレスチナ人の闘いを常に支持してきたシリア国民のために民主主義と繁栄をもたらすように」と表明しています。

これはパレスチナ知識人の共通の願いでしょう。

シリア反体制派の左翼、共産党系、民族主義者たちにとっては、反シオニズム・パレスチナ連帯は原則です。ハマース自身は、同じスンニ派イニシアチブのシリア革命への支持を表明しました。何よりも540万人の国外難民と680万と言われる国内避難の人々が故郷に帰れる自由、秘密警察に捕われていた人たちが解放されたことにまだ未定型な革命の価値があります。これからシリアは、外国勢力に

良いように利用されるのか、シリアの人民勢力がイスラエルの占領と対決し祖国を解放するのかわれてくるでしょう。

12月14日シリア暫定政府は安保理と国連事務総長宛にイスラエルに対しシリアへの攻撃を中止し、シリアから撤退するよう要求しました。

飢饉の危険にさらされるガザの人びと

ネタニヤフ政権には、ガザの民族浄化作戦の上に、成立させる呆れた計画があります。米国誌「ザ・ネイション」7月号に載ったコラム「ガザを次のドバイに変える恐ろしい計画」で、ネタニヤフ首相府が描いた「ガザ2035」「危機から繁栄へ」のガザの未来図を伝えています。

この未来図では、ガザを「タブラ・ラサ」とするらしい。「タブラ・ラサ」(Tablā Raṣa)とはラテン語で「白紙」または「無垢な状態」を意味し、人が生まれた時の心の状態を「白紙」に例えて、経験や教育によって形作られていくという概念を表現しているそうです。イスラエルが占領したガザを「タブラ・ラサ」として

経済制裁も重なって政権は弱体化していきまされた。それでも国民から支持されてきたのはアサド政権がアラブ民族主義に基づく「世俗主義」を貫いたからです。

これはあの地域で一つの宝でした。レバノン同様、シリアは遠い昔から様々な民族、宗教の人々がモザイク状に共存してきました。特に宗派対立が激しい内戦になるとサウジ、湾岸諸国、トルコのスンニ派の丸になった攻撃にキリスト教徒など少数宗教や少数民族、世俗主義、左派はアサド政権側についていました。

世俗主義は国民の政権支持理由の重要な部分でした。それが崩れたのです。

アサド政権の崩壊は「分割されていたシリア」の実態を天下に晒しました。

アサド政権は長期にわたる経済制裁の結果、軍の給料も滞りがちでロシアやイランの支援に依存していました。「分割されていたシリア」の弱い環であったアサド政権がとうとう倒された、というのが実情でしょう。

アラブの春を利用した宗派対立の混乱時から米国とイスラエルはシリア南部の制

空権を奪い、米国はクルド人主体のシリア民主軍を配下に置き、東部のシリア油田を占拠して石油略奪を続け、トルコはクルド人討伐のシリア国民軍を育て、軍事力で圧倒する「シリア解放機構」(旧ヌスラ戦線のこと)を支援し影響力を拡大しました。シリア反体制派人民勢力は、アラブの春以降、武器兵站や財政を賄うサウジ、カタールやトルコ等のスポンサーの意向を反映し、スポンサー同士の軋轢で矛盾が収められず結局軍事力で制圧するヌスラ戦線に徐々に統合されました。このヌスラ戦線が「アルカイダ」に属していたので国際社会に登場するために衣替えしたのが「シリア解放機構」で、今、反体制派による暫定政権指導部を形成しています。

アサド政権崩壊後、シリア解放機構のリーダー、ジョラーニは反体制勢力の統一と寛容さをアピールしつつ、反体制派は各地でアサド政権時代のカードを大量に射殺しました。また米軍から給料も受け取るクルド系が主力のシリア民主軍と、トルコをバックとするシリア国民軍の間で既に戦闘が始まりシリア解放機

構と国民軍が制したようです。

しかし、こうした混乱よりもっと酷いのは人道と国際法無視のイスラエルです。1967年に第三次中東戦争でイスラエルはシリア領ゴラン高原を占領し、1981年にはゴラン高原併合を宣言。2020年トランプ政権はゴラン高原のイスラエルの主権を認め併合を承認しました。今回、アサド政権の崩壊を奇貨としてイスラエルは、1974年にキッシンジャー特使が仲介したシリアとイスラエルの兵力引き離し協定を一方的に無効と宣言しました。更に緩衝地帯を越えてシリア内部深く侵略し、ヘルモン山なども占領しました。その上、470カ所以上のシリアの軍事兵站、諜報機関、税関施設を破壊しました。空爆ばかりではなく国境施設を破壊し、モサドが指揮してシリア国内に侵入し、破壊工作を始めているとシリアの友人は語っています。ネタニヤフ内閣で最も過激なスモトリッチ財務相は、「ダマスカスまで我々の土地だ」と言い出しています。

シリア解放機構の前身のヌスラ戦線は、

体をラップ（包む）するスタンディングデモ。新宿駅の各出入口にビジュアルな画像を使って虐殺抗議とパレスチナ連帯を訴えました。新宿駅南口では在日パレスチナ人らがビデオの投影による現地情況紹介やBDS運動（占領地で作られるイスラエル製品や会社に対してボイコット、資本引き上げ、制裁を求める）アピール。東口ではジャーナリストや「パレスチナに平和を！緊急行動」らの市民団体のスタンディング。西口では殺された人々を追悼し、また拘留されている人々を想い、参加者が一筆、赤い血涙を描く静かな抗議と追悼が準備されました。国境を越えた若い人たちの様々なアイデアでチラシのセンスも素敵です。どの出入口に参加するか、出入りは自由で、個々が自発的に参加するスタンディングデモです。多くの市民がプラカードや旗、ポスターや写真などを持ち寄ってスタンディングに参加していました。

関西の友人が東京での連帯活動の様子を見に参加するということで、東京の友人たちと誘い合って私も参加しました。2時間のスタンディングにパレスチナ旗を

未来都市化するネタニヤフ案。このネタニヤフ構想は、ガザに超近代的な高層ビル群を建設し、ガザ沖合の推定17億バレルのパレスチナの資源「ガザ・マリノ油田」を掘削し、太陽エネルギー施設など未来都市が描かれ、AI生成画像が添えられているそうです。この計画には、サウジアラビア北西部で住民抑圧の上に野心的に進められてきた「ビジョン2030」の未来都市「NEOM」（ネオミ）と、ガザを高速鉄道で接続する構想も含まれるそうです。2035年までに計画を完成させるために、ネタニヤフは、ガザ住民の浄化を急いでいます。

ガザのジェノサイドについて現地からの声は悲痛です。占領の混迷に乗じてギャングらが援助物資を盗む事態が増えているからです。イスラエル軍によるガザ行政機関の破壊は、「武装窃盗集団」の跋扈を生み、それを占領軍が利用し野放しにしているようです。武装ギャングらは、救援物資を運ぶトラックの運転手に通行料として高額の金銭の支払いを強要し、拒否したトラックを空き地へ強制連

行し、救援物資を奪う事件が頻発しているそうです。これらのギャングの停止命令に従わなかったり、救援物資の盗難に反対したりして、すでに複数の運転手が殺害されています。イスラエルの空爆とこうした危険に遭遇し、人道団体が支援活動からの撤退を余儀なくされるケースも生まれています。ギャングによる食料援助物資、医療品、テント、水などの略奪の規模が膨大であると推測されます。

パレスチナ解放戦線（PFLP）によると、ここ数カ月、ギャングによる窃盗を阻止し、援助トラックを守るためにパレスチナの各解放組織の合意により設立された政府または部族の防衛隊をイスラエル軍が標的とする事件が繰り返し発生しています。これは飢餓を望むイスラエル政策を反映していると人々は怒りに震えています。

シオニストによるガザから中東を転覆しさせる邪な野望に屈せず、困難を承知でパレスチナの友人たちが、「ガザから変える！ジェノサイドを止め、占領を止め、ダブルスタンダードの世界を変え

る！」と多難な闘いを続けていることに心から連帯します。

諦めない人々の意思こそ決定的な力の源泉であることは、パレスチナ、アラブ人民、そして韓国尹大統領のクーデターに対する国民の抵抗精神が示す通りです。そして私たちも足元から！

パレスチナ国際連帯集会 —新宿ラッピングデモ

11月29日は、国連総会決議に基づいたパレスチナ国際連帯デーでした。

末期のナクバに直面しているガザ。だからこそ、11月29日、世界の市民たちが各地で「ストップ・ジェノサイド！」「イスラエルに制裁を！」「パレスチナ国家承認を！」と、イスラエルへの抗議とパレスチナ連帯の行動を計画してきました。日本でも北海道から九州までで行動を起こしました。

東京では在日パレスチナ、アラブ人と日本人の学生、若者、市民団体の連携による「新宿駅ラッピングデモ」が呼びかけられました。

11月29日夜7時から9時まで新宿駅全

が溢れ、立法院へのロビー活動の役割を認識する一日でした。

師走の様々

土曜会忘年会は11月の明大祭のキャンパスで防衛省が「自衛官募集」の幟を立ててブースを出していたこと（創1月号グラビア掲載）に対して、明大土曜会として学長への公開質問状を出す決めた。若い学生たちが溢れ、私も19歳、私たちの人たちの質問を受けたり、同じ年令に戻った気分が盛り上がりました。また吉祥寺・曼陀羅での絶叫コンサートに再度ゲスト出演したり、日大映画祭「声をあげる」に招かれて「沈黙を破る」を観賞し主催者と話して若い人たちの頼もしい意志を学んだり、他にも年末に向けて忘年会がいくつかあり、年齢を忘れて微熱を出しながら楽しんでいます。

リハビリ日記の連載が一冊の本になりました。獄の出所報告からはじまり、もうリハビリどころではないガザ、パレスチナ報告の一冊です。読んでみてください。

（2024年12月16日記）

会場に入りきれないほどに集会参加者様々に語られました。

ただいま

SHIGENOBU FUSAKO'S

第28回

2025年の中東、パレスチナ



重信房子

保健機関は17日に、飛び地にプレハブの病院を運び、1万2000人以上の患者（その3分の1は子ども）を医療避難させることから始めると発表しました。

パレスチナの人々が必要としているのは6週間の停戦ではなく、イスラエルによる空爆、虐殺、占領、征服の全面的かつ永久的な停止です。イスラエル人の全人質が解放されるなら全パレスチナの囚人も同じように解放されるべきです。それでもジェノサイドが一時的であれ停止され、10万を超える負傷者が治療でき、食料や生活物資が供給されることはガザ住民にとってどれほど救いでしょうか……。耐え抜いた抵抗勢力、解放勢力は、屈しませんでした。

他方でネタニヤフ政権は、トランプ政権の登場と連動して占領地併合、抵抗勢力壊滅を更に準備し始めています。今後の米、イスラエルの狙いは、国際刑事裁判所（ICC）のネタニヤフ逮捕状取り下げを画策しつつ第一に、更なる「抵抗の枢軸」の破壊工作をすすめるでしょう。イスラエルの番組「チャンネル12」は、

やっと19日から停戦が始まった。イスラエルはこの機会に西岸地区併合のために破壊に乗り出し虐殺を拡大しています。ガザでは、「私たちは、まず瓦礫の下に埋まった1万人の殉教者たちの遺体を捜索しています」と、パレスチナ市民緊急サービスが最初の仕事を始めました。停戦と言ってもガザは所謂「戦争」ではなく、イスラエルのジェノサイドを容認した西欧諸国政府に支援を受けたイスラエル占領軍と、軍勢力をほとんど持た

との関係改善を図ろうとするでしょう。第三の狙いは、国際社会と対決しつつ更にパレスチナ、アラブの領土併合を進めることです。

サウジアラビア・イニシアチブ

国連決議や国際法と対決するトランプ・ネタニヤフコンビの2025年からの危険な動きは、まずネタニヤフに逮捕状を出したICCへ報復制裁を強め、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の活動禁止を求めるイスラエルの動きです。1948年の難民救済に特化したこのUNRWAを廃止する狙いは740万人を超える難民を現在の居住地に同化させ国籍を与えて「難民」ではなくし、「パレスチナ人の帰還の権利」をなくしてしまおうことです。その第一歩がUNRWA攻撃なのです。トランプは前政権時からUNRWAの予算の30%である3億6500万ドルを占める米国からの同機関への年間拠出金を停止してきました。イスラエルと一体にUNRWA解体を企むでしょう。パレスチナ問題を根本的に変化させる狙いです。

2024年10月30日、「2国家解決策実施のためのグローバル・アライアンス」の第1回会合がサウジで開催され90か国以上が参加しました。この会合は9月の国連総会決議で発足し、当初はサウジとノルウェー、EUとアラブ連盟が主な後援者でしたが、さらに多くの国々が支持と実現への関心を表明しました。2国家解決策を実現するための取り組みを強化し「占領の終結とパレスチナの独立国家の実現を目的とした具体的な段階とタイムテーブルを通じて平和を達成する」という基本方針で進められました。

11月11日には、同じく首都リヤドで57か国の首脳によるアラブ・イスラーム臨時首脳会議が開催され「パレスチナ人民が正当な国家建設を達成するための断固とした支持」を表明し、国連決議194号に基づくパレスチナ難民の「帰還の権利」を求め、「東エルサレムを首都とするパレスチナ人民の独立した主権国家建設の権利」を確認しました。この会議で

ただいまリハビリ中

ネタニヤフ政権は、去年のイラン攻撃に加え今年1月9日に3度目の攻撃準備のための特別会議を開催したと報じました。この会議は、イランの核施設攻撃をトランプが支持するか、あるいはトランプ自身が命令するかなど、トランプ政権がイランに対してより攻撃的となるか分析し期待しているようです。

第二に米国とサウジアラビアの「安全保障協力」などで再びサウジとの関係をとり戻し、イスラエルとサウジの国交樹立、「アラブ・ハム合意」を広げ、全アラブ連盟加盟国にイスラエルと国交を結ばせる狙いがあります。

2023年に中国の仲介でイランとサウジが国交回復後、サウジの政治的動きは中東地域に変化をもたらしていました。イランを敵視する反イラン包囲網の一翼だったサウジが、サルマーン皇太子のイニシアチブの下、中国、ロシア、イランとの連携を拡大し、対立より共存の中東秩序作りに踏み出しました。トランプ政権は、今のアラブの要にいるサウジと再度アラブ・ハム合意を目指し、イスラエル

サウジは「イスラエルのイランへの侵略に対しサウジは拒否する」と表明し、反イラン包囲体制からのサウジの脱却を示しました。

サウジはまた、レバノンにも影響力を行使。2年以上大統領が選出されずに来たレバノンで1月10日、やっと大統領が選出されました。これはヒズブツラーがアウン大統領候補の支持に回ったことで成立しましたが、このアウン大統領は、サウジのバックが強い人物で欧米も支持。大統領の最初の訪問地はサウジ、サルマーンとの会談です。

ちなみに、新たにレバノン首相に任命された人物はナワフ・サラーム国際司法裁判所長官です。これによりサラーム判事が辞任した後、国際司法裁判所長官には、ウガンダ人ジュリア・シブテンデ副判事に道が開かれます。彼女は裁判所の判事の中でイスラエルに対するすべての暫定措置に反対票を投じた唯一の判事です。彼女が任命されれば、ジェノサイド裁判の最終判決にも意思が反映される可能性が語られています。

ジェノサイド、空爆、飢饉：極寒に耐えるパレスチナの新年

空爆とジェノサイドの停止をどれだけ待ち望んでいたでしょう。ガザ地区の住民たちは豪雨と極寒の中で新年を迎えました。

パレスチナ解放人民戦線（PFLP）によると、イスラエル占領軍によって家を追われテント生活を強いられたガザ住民たちは、数千人が大雨で浸水する中、飢えと集中豪雨と厳しい寒さのまま新年を迎えたとのことです。ハン・ユニスにある避難民キャンプの家族はテントが浸水した後、強風に見舞われ、「一晩中眠れず、子供たちは寒さで震えていて、周囲に水が流れ、身を守るのに濡れた毛布しかありませんでした」「4人の子どもたちに毛布が1枚しかありませんでした。私たちは身を寄せ合って避難しようとしたのですが、寒さは私たちよりも強かったです」と語っています。国連の推計では、ガザ地区では190万人が避難民となっており、そのほとんどが仮設テントで暮らしており、食糧、燃料、医薬品の不足

また、シリアは、世俗主義のアサド政権からスンニ派原理主義暫定政権に一挙に変わりました。「アラブの春」を利用し湯水のように武器財政支援でアサド政権を打倒しようとしてきたスポンサーはサウジ、カタール、トルコのスンニ派政府です。新たなスンニ派原理主義暫定政権リーダーのアル・シャラーは、サウジを模範とするシリアを作ると公言しています。シリアを破壊占領中のイスラエルは批判せず、批判するどころか他の幹部はイスラエルからの投資も歓迎だと言及しています。このシリア暫定政権の復興イニシアチブもサルマーン皇太子です。1月12日、シリア支援のリヤド会議で西欧諸国にシリア暫定政権の承認を求め、経済制裁の解除を働きかけ、ドイツのバーボック外相はシリアへの人道支援に5000万ユーロ（5130万ドル）を投じると表明しました。

2025年、米国・イスラエルのイラン敵視行動に対してサウジを中心とするアラブ産油国が環境政策や石油政策含めてどのような道を進むか注目です。

に苦しんでいます。この2週間に7人の幼児が低体温症で死亡しました。乳児の死に対する悲しみ、十分な毛布も適切な衣服もなかったため、子どもが凍りつき、肌が青くなり、その後、亡くなったそうです。こうした現実がガザのいたるところで起こった新年です。

新年の世界へのメッセージを求められた住民は「戦争、破壊、強制移住、ジェノサイドはもうたくさんだ！ 私たちを見てください」と訴えました。

言葉に尽くせぬ逆境の中で家族と共に暖かい環境でお腹一杯食べ、学校へ行って勉強したい！こんな望みを切実に求めているガザの子どもたち。

停戦は不安定なままです。ネタニヤフ政権は停戦破棄を狙い、また停戦を利用して企みを次のステップへ進めるでしょう。既に夏にリークされた首相府の秘密プランによると一時停戦時にアッバース自治政府らにガザのイスラエルとの共同管理を負わせてハマースと合意する必要があるが、同時に西岸地区からアッバース自治政府の治安部隊をガザに移動させてパ

トランプのアメリカ・ファースト戦略の影響を受ける中国やロシアの巻き返しを目指す動きの中で、サウジやトルコがどのような中東秩序にシフトするか明確になるでしょう。しかし、忘れてはならないのは、こうしたパラダイムの底流にはアラブ・中東人民の熱いパレスチナ連帯の叫びがあることです。イスラエルに対する激しい怒りの沸騰しているアラブ・中東で、サウジも安易に米・イスラエルの反イラン行動に与することはできません。今年6月、国連総会の決定によってサウジとフランスが共同議長国になってパレスチナ2国家解決に向けた国際会議が予定されています。もちろんこの2国家解決の枠組み自身、パレスチナ解放を目指す勢力から見れば、パレスチナ解放を押し留める偽善的枠組みでしかないのです。それでもまずイスラエルのジェノサイドを止め、イスラエルと米国のパレスチナ併合に対抗するひとつの政治的な動きとして、パレスチナ国家承認・国連加盟とともに国連総会中心にサポートしていくことには価値があります。

イスラエル兵士の戦争犯罪を追う

世界各地でイスラエル兵に対する捜査が始まっています。

これまでICCが戦争犯罪とガザの民間人殺害の容疑で、ネタニヤフ首相とガラント元戦争大臣に逮捕状を出しました。同様にイスラエル政府に従った兵士たちへの法的措置、訴追が拡大しています。

イスラエルのハアレツ紙は、イスラエル政府機関がガザでの戦争犯罪に関与したとして、海外渡航中に逮捕された、または起訴される可能性がある兵士を支援する準備を進めていると報じています。イスラエル系メディアの話として、イスラエル兵4人が戦争犯罪容疑で、それぞれ南ア、スリランカ、ブラジル、フランスで捜査の対象となったと報じられています。休暇でブラジルを訪れていたイスラエル兵がガザでの戦争犯罪に関与した疑いがあるとしてブラジルの裁判所が警察に捜査を命じました。この兵士はその情報を

知るとすぐブラジルから出国し、逃亡しました。逃亡を助けたのは元大統領ボルソナローの国会議員の息子です。チリでも弁護士620人で構成する団体が滞在するイスラエル軍749部隊所属の兵士に対して戦争犯罪で訴訟を起こしました。

現在兵士個人の戦争犯罪を追求するヒンド・ラジャブ財団（ベルギーに本拠を置く財団）は、世界中でイスラエル兵らの戦争犯罪を告発し起訴しています。フランスでも国会議員がガザの人道に対する罪と戦争犯罪に加担したフランス国籍を持つイスラエル兵4185人を相手取った訴訟を提起しました。4000人以上がフランスとイスラエルの二重国籍保持者でイスラエル兵として参戦した結果です。オランダ当局も弁護士を中心に、戦争犯罪に関与した千人のイスラエル兵をICCに刑事告発しました。

このように国連の決議や国際法を無視したネタニヤフ政権ばかりか、それに加担し、ジェノサイドを率先したイスラエル兵に対する世界の反撃が始まっています。イスラエル兵の中からも沈黙を破る動き

社会の一員としての公正な役割を果たすこととです。

日本の足元で始まっている軍拡と結びついた防衛省によるイスラエルのドローン購入は、ジェノサイド加担であり、日本はそれでよいのか？ 問われる2025年でもあります。

年末年始の楽しい挑戦

ちょうど娘のメイが出張から帰り年末年始日本にいました。この機会に楽しく過ごそうと2人で話し合い、まず2024年最後のパレスチナ連帯渋谷デモに初めて二人で行くことにしました。メイと私が、日本で一緒にパレスチナ連帯のデモに行けるなんて思ってもみなかったね！と言いつつながら12月30日渋谷の集合地点に向かいました。寒い中ハチ公前広場にはたくさんの人々。私たちもパレスチナ国旗を振り、ポスターを掲げながら2時間ほどスタンディングに参加しました。娘と一緒にデモできるなんて！といううれしい経験です。翌日の大晦日、メイが友人から横浜の年末カウントダウンに誘われ、

が広がっています。イスラエルでは兵士は政治に干渉しないことが義務づけられており、軍隊で反対する発言をすることはめったにないようです。しかしアラブニュースの1月14日の報道によると、ガザでの戦闘継続を拒否した7人の兵士がAP通信の取材に応じ、パレスチナ人がいかに無差別に殺され、何の脅威もない家を燃やしたり取り壊したりするよう命じられ、兵士たちが略奪したり破壊したりするのを見たと言及しました。兵役拒否兵士のための運動である「Yes to Giv'at」（1982年レバノン侵略を拒否した兵士たちから始まった運動「限界がある」「もう十分だ」の意味）のスポークスマンは、戦闘を拒否した80人以上の兵士と協力しており、同じように感じながらも沈黙を守っている兵士がさらに数百人いると語っています。

日本はどうするのでしょうか。去年、京都のホテル支配人ジェロニモさんがイスラエル国防軍（IDF）関係者の宿泊予約申し込みを遠慮してほしいと提案し合意の上で、予約者本人が予約を取り消した事実がありました。これに対してイスラエ

お母さんもうぞ、と言われました。そんなことをしたことがない私は誘われてびっくり。活動中心の生活の中でそんなことを楽しんだこともないし、そんな時代でもありませんでした。

日本でのこんな新しい経験もいいんじゃない？とメイに誘われてカウントダウンと初日の出を見に行くことにしました。友人の計らいで夜カウントダウンの20分ぐらい前から海に面した良い場所を確保しました。たくさんの方がぞろぞろとやはりカウントダウンに参加しています。

楽しそうです。午前零時、氷川丸の汽笛が鳴り、花火が一斉に打ち上げられました。美しい夜景です。花火が消えた後、中華街に行つて爆竹も見学しました。友人は「春節の爆竹は混雑ですごいけど元旦は人が少ないですよ」と言っていました。朝6時50分に初日が昇るとのこと、ホテルに戻って休みました。そして6時半過ぎ、港の見える丘公園に隣接するホテルの庭から初日の出を待ちました。暁闇の空にだんだん色の点がり、だんだん広

ル側は反ジェロニモ支配人キャンペーンを張り、京都市も加担し、社会問題化を恐れたホテル側はジェロニモさんを解雇しました。この件でジェロニモさんは今京都で裁判を起こし地位保全を求めています。ジェロニモさんの行為は国際法から見ても正当な行為であり、イスラエルのジェノサイドを許さない日本の市民が支援しています。日本も他人ごとではありません。ジェノサイドを引き起こした後、日本に遊びに来る兵士たちの天国とさせないためにも日本も国際基準に沿って戦争犯罪を告発する必要があります。1月6日、日本にスキ

ーで遊びに来ていたイスラエル人が長野県で遭難。翌日、山岳遭難救助隊等により発見救助された事件がありました。この時イスラエル大使の要請でシオニストとして知られるエマニュエル駐日米大使が在日米軍に待機要請を出していたとのこと。事実であれば日本政府の頭越しにイスラエルのために在日米軍出動に動いたこととなります。日本の主権を守る戦いは、米國に付度せず、イスラエル政府と兵士の戦争犯罪に対して責任ある立場を取り、国際

がつて初日が四方に光線を放ちながら昇ってきました。海面を染めながら陽が差し、光が満ちてきました。

初日に向かってジェノサイドが止まりますように、友人たちの一歩でも前進を！健康を！と祈りました。ニューヨークランド・ホテルでフランチもいただきました。ここはマッカーサーが接収して滞在していたホテルだったというのを親友だった遠山美枝子さんと大学時代に一度来て知っていました。遠山さんを思い出しました。

ところが年甲斐もなく遊んでしまったせいか、夕方になつたらゾクゾクして発熱。元日から風邪です。メイは忙しく仕事をしながら、私はそれから3日間熱を出して寝込んでしまいました。でも初のデモやカウントダウンと初日の出で年末年始を迎えられたのは私にとつては初めての幸せな出来事で楽しく晴れやかな新年になりました。

憎しみと恨みを呑んで停戦の扉抉け開けしガザの人々

（1月20日記）

撃を米国と一致して進めることでしたが、それはうまくいかず、その分、ガザ所有構想が進んだと言われています。イランへの核施設攻撃を新たな中東支配の要としているイスラエルは、攻撃に向けて準備を進めているはずだ。

「ガザ所有」発言は、綿密に練られた計画の一部でしょう。第一期トランプ政権時、中東担当特使だったトランプの娘婿であるクシュナーは、ガザ地区沿岸地帯を「非常に価値ある」と称賛し、イスラエルが同地区を「浄化」する間、民間人を立ち退かせるべきだと既に2024年2月15日のインタビューで述べています。クシュナーは入植者を支援してきた極右のシオニストで、義父トランプに多大な影響を与えています。

トランプのガザ所有発言にガザ住民は真っ先に、「これは、パレスチナ人に対する宣戦布告だ」と声を挙げています。アラブ世界は正義と誇りを汚され激しい衝撃と怒りが渦巻き、アラブ諸国、イスラーム諸国政府は断固とした拒否を表明しています。今やアラブ世界のイニシア

チブを損るサウジのサルマーン皇太子を怒らせ、それをなだめるように米国はトランプ・ブーチン会談をサウジに設定しようとしています。今のところ皇太子でもアラブ民衆の声を無視できません。虐殺を生き延び、水も電気も不足した停戦下、故郷へ向かうガザ住民への同情と連帯は、停戦をあたかも勝利ととらえるように湧きあがりました。ハマスは、14日から16日まで世界的な連帯運動に参加するよう呼びかけ、「われわれは、わがアラブ・イスラーム国家の国民大衆、そして世界の自由な国民に対し、パレスチナの人々をその土地から追放する計画に反対し、世界中の都市や広場で連帯行進を行うよう呼びかける」と訴えました。

しかしこれまでの経緯からアラブ諸国もこのトランプ発言に脅かされています。ヨルダンとエジプトの両首脳はパレスチナ人の強制移住を拒否すると声を挙げつつ、トランプ提案で危機に立たされているのです。トランプは、両国がパレスチナ人の受け入れを拒否した場合、両国への援助を「停止する可能性」を本気で示

唆しているからです。

ヨルダンは年間約15億ドル（約2300億円）の米国からの援助、エジプトも年間約30億ドル（約4600億円）の援助を受けています。そのために狙われています。かつてエジプトでムスリム同胞団のムルシイ大統領がシシ現大統領にクーデターで倒された時、一時、米オバマ政権はエジプトへの援助を停止しました。が、その時シシ大統領を支持するサウジやクウェートらが米援助金をはるかに上回る資金で支援したことがありました。サウジやクウェート、UAEはヨルダン、エジプトが米国から受けている援助額を肩代わりするでしょうか。

今は突如と見える非常識なトランプの「ガザのパレスチナ人追放計画」が財政的締め付けによって、または「ガザ住民は悲惨だ、殺されない自由なところへ自主的に移動させよ」「エジプトが国境を開けてガザの人々を救え」と、人道主義を装ったあれこれのレトリックや策術によってあたかも常識のように進められることを私は危惧しています。ネタニヤフ

2月4日、トランプ大統領は、国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出ているネタニヤフ首相を就任後初の首脳会議相手に選びました。会談前と後のネタニヤフ同席の記者会見で、トランプは「紛争の解決はパレスチナ人がガザから撤退することにある」として、ヨルダンとエジプトがガザ住民を受け入れることを求め、「我々はガザを所有する」と宣言し、「アメリカが支配権を握れば『中東のリビエラ』に変わるだろう」と発言しました。

これをネタニヤフが称賛したのは言うまでもありません。本末転倒です。ガザ住民が帰るべきところは、イスラエル占領地しかありません。

ガザ住民の70%以上は77年前にイスラエルの民族浄化によって故郷を追放され、難民となってガザに住み始めた人々とその子孫です。ヨルダンやエジプトではなく、イスラエルへの帰還こそ、国際社会がこれまで主張していた常識です。1948年の国連安保理決議194号は、パレス

チナ人の故郷への帰還の権利を認めています。しかし、イスラエルが国連決議や国際法を無視、拒否したまま今に至ったのは、安保理決議での拒否権を行使してもイスラエルを擁護してきた米国に責任があります。国連の報告によると、破壊されたガザの復興には約530億ドル（約8兆1000億円）以上の資金が必要とされています。

トランプがガザの人々をエジプトとヨルダンに避難させるよう要求したことに對して既に2月1日にカイロで開かれたアラブ諸国閣僚会合にはエジプト、カタール、サウジアラビア、ヨルダン、UAEの各国外相、並びにPLOのフサイン・シャイフ執行評議会事務局長、アラブ連盟のアブルゲイト事務局長が参加し、「いかなる状況下でもパレスチナ人を土地から追放するという考えを拒否する」と強調し、「二国家解決に沿って、この地域を紛争から解放するために努力する」と述べたばかりでした。それらは無視されました。トランプとの会談でネタニヤフが本来望んでいたのは対イラン攻

ただいまリハビリ中

SHIGENOBU FUSAKO'S

第29回

トランプ大暴走の先—



重信房子

は2月9日フォックスニュースで「パレスチナ国家樹立の構想は2023年10月7日をもって終了した」とし、エジプトがトランプ提議を拒否したことを「エジプトはパレスチナ人がガザ地区から出ていくことを阻止し、ガザ地区を『開かれた監獄』に変えている」と非難しています。いつでも財力と大きな声で非常識が繰り返されて「常識」へと慣らされていくメディア操作です。

戦間再開を望む Netanyahu は、『創』2月号で書いたバラ色の未来都市「ガザ2035」を口実に、ガザを瓦礫で人が住めないようにしているというのはいかなる事実です。

ガザ破壊で住民を住めなくし、アラブ諸国が復興に資金や人を出し、イスラエルの許すパレスチナ人がガザを自治し、アラブ連盟諸国すべてをアラブハム合意（イスラエルとの外交正常化合意）に至らせる、つまり武力でパレスチナやアラブ領土を占領したままアラブ諸国と共存する戦略です。誇り高いアラブ世界を逆なでしながら。

しかし Netanyahu のジェノサイド政策はイスラエルにも深刻な危機をもたらしています。イスラエルは経済的には2000億ドル（28兆円余り）の外貨準備高と米国からの軍事支援140億ドル（2兆円近く）によって戦費をまかなおうとし、ガザ攻撃では25万人の国民が避難を余儀なくされ、36万人の予備役兵が召集され、避難と予備役の召集はイスラエル経済の停滞をもたらす要因となったと分析されています。

アラブニュースによると、イスラエルのヘブライ語紙「マールヴ」は2024年10月7日、ハマスの奇襲攻撃とイスラエルの報復が始まった2023年10月7日以来、イスラエル国内の4万6000の事業所が閉業に追い込まれたことを報じ、イスラエルを「崩壊する国」と形容し、イスラエル経済の危機的状態を分析したということです。この記事は、最もダメージが大きかったのが建設業で、それに関連するセラミックスや、空調、アルミニウム、建築資材などが深刻な影響を受けたと記しています。まさにモラルの

みならず物理的にもイスラエルは崩壊しつつある国です。

「死刑映画週間」に参加して

「死刑廃止国際条約の批准を求めるFORUM 90」（略称「フォーラム90」）が今年も2月8日から2月14日まで「死刑映画週間」を開催しました。「フォーラム90」の由来は1989年12月に国連総会において「市民的及び政治的権利に関する国際規約」の中の「死刑廃止国際条約」が採択され、1991年7月に発効したことによります。日本政府はこの条約の採択に反対し、未だに批准していません。日本でも死刑が廃止されることを願う人々が1990年12月、「死刑廃止フォーラム」を開催するために「フォーラム90」を発足させ、活動を続けてきました。

死刑廃止条約の発効後、死刑廃止国が144カ国になり、世界中で7割を超えている国々が死刑のない社会となりました。OECD（経済協力開発機構）加盟国のうち死刑を存置しているのは日本と米国

の一部の州のみです。国連総会でも日本など死刑存置国に対して死刑執行の廃止を求める決議を圧倒的多数で採択してきました。しかし、日本では2000年代に入ると死刑執行が増加しました。特に安倍政権では49名の生命を奪い、岸田内閣でも4名の死刑執行を行っています。現在日本には106名の死刑確定者がいます。その中には、自分の罪と向き合い苦しみながらも償いの方向を探す人もいます。冤罪を晴らすと再審請求をする人もいます。国家が法の名で人を殺すというのが本当に法に過っているのか？

袴田巖さんがあまりにも長きにわたって冤罪で苦しんできたように、検察が正義を独占する全体主義のような日本の司法制度では冤罪は免れ得ないと私は思います。日本政府は未だ死刑廃止条約を批准していない理由を国民の支持が得られていないからと、世界に言い訳しています。が、そうではなく日本政府自身が死刑廃止を望んでいない結果として啓蒙が進まず、世界の情報が届かずにきたのです。この「フォーラム90」から私は、今年

の死刑映画週間の初日の2月8日「処刑前夜」という映画が上映されるので上映後にトークをして欲しいと要請を受けました。この映画は1961年に作られた日活作品で、北山河次郎の同名の著作から作られたものです。北さんは、戦後の50年代に、死刑確定囚に対して俳句を教えていた俳人です。教えながら、命と向き合う死刑囚の俳句のすばらしさから多くを学んだこと、死刑囚と語り合う中でその真摯な人間性に触れて何度も泣いたこと、刑務官が温情的な姿勢だったことを記録に残しています。

主演は川地民夫、浅丘ルリ子で、宇野重吉、殿山泰司、滝沢修ら当時の進歩的な民芸の俳優陣が大勢出演しています。物語は主人公の被告高村勇に対する「死刑に処する」という裁判官の宣告に始まります。暴れる勇。母と妹は泣き崩れ、勇は死刑判決に反抗と恐怖の中で過ごし俳句と出会い、初めて人間らしい感性を愛おしみ、夢中で俳句を学び詠むようになります。当時の獄中の様子が描かれ、死刑執行前に花を愛でる句会を催し、前

日には執行を勇に知らせ、家族と共に夕食会を開いてお別れの遺言の機会を与えています。この映画は北さんが記録した事実に基づいています。21世紀の日本では、死刑執行は、当日に本人に通知し、家族と永別の対面も許しません。今の刑務所の方が遅れている姿を浮き彫りにしています。

私は3つの点について話をしました。一つはこの映画の中に流れている思想と「殺すな」という声だと思ってしまうことです。たとえ罪を犯していたとしても国家が人間を殺していいのか？

罪の反省と向き合い、「お勤め」として死刑執行を受け入れていくのか？ この映画はこれは「殺人ではないのか？」と問題提起をしていて、今に通じる死刑廃止の意義の呼びかけとも言えます。句会の人々ばかりか刑務官を含む人々の温情や人間性が描かれていて、今の獄中処遇の酷さが浮かび上がった点も話しました。分厚いマニュアルが絶対視され、それが被拘留者の一挙手一投足を縛り付けていて、看守たちもそのロボット化政策を忠



半世紀以上を経て訪れた京大西部講堂の前で

さんとゼイナ・アッサムさんの詩を朗読し、パンタさんが作曲して下さった「ライラのバラード」を朗読しました。満員の方が本場に熱心に聞いて下さり、休憩を挟んで川口真由美さんの素晴らしいコンサートが続きました。真由美さんのことは私の獄中時代から「炎の歌姫」と聞いていたのでとても楽しみにしていました。素晴らしい声とパフォーマンスは勿論ですが歌に込められた彼女のいのちを慈しみ、人々に寄り添う作詞の数々にはとても感動しました。その後の交流会では多くの質問を受けながら語り合いました。温かく親しみのこもったこの日のイ

ベントの主宰者の心配りも嬉しいものでした。翌日は京大西部講堂で講演をしました。「パレスチナ人民と連帯する京大有志の会」の招きで、もう半世紀前の京都で活動した時代を思いながらあの西部講堂へ向かいました。ああ、懐かしい西部講堂はそのままだ。そして獄中で何度も見つけた、西部講堂の屋根に光るオリオンの三つ星をこの目に焼き付けるように見つめました。招いて下さった京大の学生たちが、「重信さんには是非この西部講堂で講演して欲しい。一番ふさわしいと思っていました」と言ってくれました。一緒にオリオンの三つ星を見上げました。パレスチナの解放闘争に命を捧げた三人の京大生（奥平剛士、安田安之、山田修）を忘れないと1972年8月のリッダ戦士追悼幻夜祭のあとに京都バルチザンの友人たちの手で西部講堂の屋根に描かれたとのことですが、今も燦然と金色に輝いています。戦死した仲間とあの時代を思いながら胸に込み上げるものがあります。今日は、彼らと共にパレスチナ

を語ろう、彼らに押されるように私は登壇しました。そして自身の総括を含めて、学生運動時代から始めて、どう党派を選び、何故パレスチナへ行っただのか、パレスチナで何を学んできたのかを。さらに、振り返る日本での闘い方の欠陥として、党の唯一性を争い、無謬性を争う闘いの反省の上に進んできた道のりを語りました。その上で、パレスチナの現実と歴史、トランプやネタニヤフの狙い、それと国際社会がどう対峙するのか、日本の連帯と変革をどう結ぶかなどを語りました。暖房がなく寒いなか、学生も旧友も熱心に聞き入って下さり、私も心を込めて語り、2時間を超えてしまいました。ああ、オリオンの仲間たちの居た場所で語れる生きていてよかったとしみじみ思いました。その後実行委員会の方々の真摯な問題意識や質問の数々に応える喜びを同世代のように錯覚しつつ語りあい、名残惜しい別れとなりました。関西の友情に満ちた2つの講演の機会を得て、「また来てください」「また来ます」と約束しました。（2月19日）

実に実行させられるストレスでいっぱいなのを知っています。「所内生活の心得」という規定自身が人権侵害の集大成と言えます。そのことを今後もずっと訴えていかなければと思いました。2つ目には、死刑確定囚と有期囚は全く違いますが、私自身の獄中生活の経験を通じては「捨てては捨てた命」と考え、いろいろなことに遭遇してきた分、獄中は大きな問題ではないというような思いでいました。しかし公判では証拠もなしに推論を重ねて、いかに検事のシナリオで冤罪が作られていくのか、裁判官がいかに検察に阿ね自立していないのかを、自身の懲役20年の判決を受けて実感しました。そうした獄中でパレスチナの仲間たち友人たち、そして社会、様々な人々や家族に迷惑をかけたことなどを、自分と向き合い語りかけたいとあふれる思いが言葉に零れたのが短歌だったのです。私は自分の心と向き合うために短歌を選び、歌い続けました。それがたまたま歌集になった

りして獄中から短歌結社「月光の会」に参加する機会を得ました。月光の会の福島主幹は「長期監禁拘束の日々を、定型詩短歌を以って記憶と再生の器として世界と対峙、同志哀哭のはたパレスチナ解放と世界の平和を熱望してやまない歌集『晩の星』を表彰する」と励ましてくださり、私自身、あふれる思いを歌にする喜びを知ったことを語りました。そして3番目には死刑確定死刑囚として短歌や俳句を歌った人々の歌を紹介しました。響野清子さんの「上訴審棄却賜わる今朝よりは光届かぬ深海魚となる」「亡命といふ字にあらがれし日のありて墮落論読む獄中に死を待ち」や、坂口弘さんの「二〇〇〇年一月一日午後一時弁護士辞むると怒りの手紙きぬ」。痛いの孤独が胸に伝えます。坂口さんは日本赤軍の奪還闘争で指名されながら出獄を拒否し、その後、死刑の判決を受けた人です。その時の歌があります「沈黙の間をしばらくは置いて言ふ『出獄はせず』とただの一言を」。あらざるに我が子の名前を考へて死刑囚にて独り身の

われが」という歌も心に響きます。大道寺将司さんのたくさんのいい俳句も紹介しました。そして最後に「棺一基四顧茫々と霞けり」という句を語りました。そして彼の訃報を知った時の私の詠んだ2つを紹介しました。「小雨降る朝刊開き声を吞みつ君の訃報の活字を追いぬ」「棺一基エゾオオカミは納まらぬアジア駆け抜け星座となるらし」と。今、死刑廃止を訴え続けることができます重要なことになっています。殺すな、殺すな、という声をもっと上げていきたいという想いをスピーチに託しました。

関西にて

2月中旬から関西で話す機会を得ました。最初に奈良県の大和高田のP&Aシアターで自作詩「ナクバを超えて」を朗読した後、パワーポイントで「パレスチナと共に」と題してネタニヤフ政権の民族浄化の実態や狙い、米国の歴史的責任、国際社会が問われている中東問題を語り、パレスチナ連帯を訴えました。続いてパレスチナ詩人リファト・アルアライール

ただいま

SHIGENOBU FUJISAKO'S

第30回

重信房子



停戦からジェノサイドへ — ネタニヤフの野望 —

トランプ大統領就任直前の1月19日に始まったイスラエルとハマースのガザ停戦は、イスラエル軍による攻撃再開で崩壊し再びジェノサイドが襲いました。もともと「停戦中」ですら170名が殺されており、3月18日はラマダンの夜明け前の食事時に100機の航空機でガザ各地を空襲し174人の子どもを含む427人が殺されたとのこと。ネタニヤフは絶滅戦争を再開することで己の政権を救おうとしている」とパレスチナ民族評

議会議員のムスタファ・バルグーティが非難した通りです。極右のモトリッチ財務相は殲滅戦争の再開に「これまで行われてきたことは全く異なるものになる」と大喜び。停戦を非難して政権から離脱したベングビール元国家安全保障相はネタニヤフが約束した資金援助と攻撃再開の確認の上で政権に復帰しました。

国提案の第一段階の停戦延長を拒否した」として3月2日から約220万人のパレスチナ人が住むガザ地区への食料、電気、燃料、医薬品すべての物資の搬入を停止し、トランプ政権と一致して、ハマースに停戦延長を受け入れるよう圧力をかけました。イスラエル政府は停戦に合意した当事者でありながら960回も合意を破り、3月1日以降に始まる停戦合意の第二段階に行かせまいと第一段階の延長を主張。第二段階では恒久停戦に向けた協議を開始し、残りの人質の解放、イスラエル軍の全面撤退、第三段階ではガザの再建協議と人質の遺体返還の予定でした。つまりイスラエル軍は第二段階のエジプト国境地帯のフィラデルフィア回廊から撤退せず、戦争の終結を発表せず、ガザ地区への人道支援搬入を突如ストップさせ、搬入と引き換えに人質の解放だけを要求する作戦に転じました。

ネタニヤフは、トランプの「力による平和」という人質釈放の横やりを利用しながら、「ハマース掃討」の名で攻撃を再開、パレスチナ人追放とガザ再占領を狙

ただいま

つています。トランプ政権がハマースと直接コンタクトし、米イスラエル二重国籍者の釈放交渉を始めたこともイスラエルが攻撃を再開、激化した理由でしょう。西岸地区でも酷い虐殺が続いたままです。ネタニヤフは、自身の汚職問題の裁判に出廷せざるを得ず、政権としては2025年度予算案をクネセト（国会）で採決するという問題にも直面していました。この予算案は3月末までに承認されなければ政権は自動的に倒れ、早期選挙が実施されることになるからです。超正統派ユダヤ教徒の政党は、彼らに対する徴兵免除の法律が可決されなければ予算案に賛成票を投じないし政権を離脱すると警告していました。議会でも政権でも危機に直面し経済の悪化も続き、ネタニヤフは己の政権を救うことを第一にジェノサイドに向かったのです。案の定ベングビール率いる「ユダヤの力」は資金援助も約束されて政権に復帰し、これで予算案も通り政権崩壊は免れるようです。

イスラエル紙ハアレツによると、ソーシヤルメディア上でイスラエルを宣伝するために設計されたAIチャットボット「FactFinder AI」が、自らを親パレスチナ・マシーンに変身させたとのこと。このボットはX（旧ツイッター）上で、反イスラエルストーリーを生成し、ガザ住民との連帯を呼びかけ、パレスチナ人支援のために寄付できる慈善団体をフォローに紹介しているとハアレツ紙は報じました。ネット上でイスラエル寄りの意見を述べるために設計された「親イスラエル」のアカウントを「親パレスチナ」の意見に変えてしまったようです。ボットはイスラエル兵を「アパルトヘイト・イスラエルの白人植民地支配者」と呼び、ドイツに対しアイルランドやスペインにならってパレスチナ国家を公式に承認するよう促したそうです。情報空間に溢れるビッグデータにはイスラエル批判が如何に多いかを示して余りあるエピソードです。

3月8日の国際女性デーを機に、ガザ地区のパレスチナ情報局は、イスラエルがパレスチナ女性性に対して引き起こした犯罪統計を発表しました。これによると、2023年10月7日から2025年1月19日までの間に、1万2316人のパレスチナ女性が殺され、イスラエル軍の攻撃で2000人以上のパレスチナ人女性と未成年女子が手足の切断などの障害を負ったとのこと。痛ましい現実…。ジェノサイド加担を日本はやめよ！と訴えねば…。

今、日本では若者が中心となって「私たちの年金をジェノサイドに使うな」と訴えています。日本の年金基金が約1兆円もイスラエルの軍需産業やイスラエルへの武器を製造する企業に投資されていることが明るみに出て、若い人々が告発し投資を引き揚げるよう訴えています。パレスチナ連帯はまた日本を救うアクションでもあります。

イスラエルロビーと米中東政策

今の米国の中東政策はイスラエルの中東政策を踏襲しています。トランプに至ってはイスラエルより先走ってパレスチ

ナ人追放と併合を主張するまでに増長しています。

米国の中東政策がイスラエルロビーに骨抜きにされたのはクリントン時代からです。クリントンが大統領に就任した1993年当時、アラブやパレスチナの友人たちが抱いていた危惧は、日本での一般的なクリントン評価とはずいぶん違うものでした。

民主党よりむしろ共和党が国益追求の観点からイスラエルの行き過ぎを制御してきました。アイゼンハワー大統領やブッシュ(父)政権などの共和党政権時代は、米国独自の中東政策を持ち、イスラエルを擁護しつつも厳しい圧力をかけました。アイゼンハワーは、エジプト・ナセル政権のスエズ運河国有化を巡り、イスラエルと仏英が第二次中東戦争を仕掛け、乗じてイスラエルがシナイ半島全土を占領した時、直ちに撤退を求めました。撤退しなければイスラエルへの米国政府と在米ユダヤ人の民間援助を打ち切り、国連からのイスラエル追放にも反対しないと非公式に警告し圧力をかけました。おか

げでイスラエル軍はシナイ半島からの撤退を余儀なくされました。また、レーガン政権、ブッシュ政権は、ゴルバチョフ登場から東欧ソ連崩壊時を奇貨としてイスラエルとアラブを統合支配する方向に沿って中東和平を実現しようとした。

第三次中東戦争(1967年)でイスラエルが占領したアラブ領土を返還させ、見返りにアラブ諸国がイスラエルと平和条約を結ぶ「土地と平和の交換」原則(1967年11月、国連決議242号)に沿って中東和平国際会議の実行を目指しました。当時のイスラエル・リクード党首シヤミール首相は、「土地と平和の交換」そのものを否定し、エルサレムを併合してイスラエルの首都とし、パレスチナ人に対する自治も認めずにいきました。ブッシュ政権は「土地と平和の交換」のない和平交渉はありえないと表明し、89年5月22日にはベーカー国務長官はワシントンで開かれた米国最大のイスラエルロビー団体AIPACの年次総会で演説し、シヤミール路線をはっきりと批判しました。「イスラエルは、大イスラエル

と言う非現実的な幻想をきつぱりと捨てるときが来た。西岸地区とガザ地区における利害関係―安全保障その他―は決議242号に根ざした合意により調整することが出来る。決して併合してはならない。入植は停止せよ。学校を再開せよ。パレスチナ人に政治的権利を与えられた隣人として手を差し伸べるべきだ」と(ジェームズ・ベーカー発言「鉄の壁」アヴィ・シュライム著)。ブッシュ・ベーカー路線はイスラエルばかりか、アラブ側にも受け入れられる和平案を作ろうと努力していたわけだ。

更にブッシュ政権は100億ドルのイスラエルへの信用供与決定の延期を議会に提案し、圧力をかけました。米国内のイスラエルロビーは猛反発。イスラエルロビーのブッシュに対するネガティブキャンペーンが続き、ソ連東欧崩壊後の新秩序を主導し再選間違いないと言われながらブッシュは再選されませんでした。大統領選挙は過熱し、1992年11月「内政・経済重視」を旗印にしたビル・クリントンが勝利しました。アーカンソ

ただいまリハビリ中

「知事でたいした実績ありませんでしたが、クリントンは「私はシオニストです」と繰り返し述べて勝利しました。また丁度イスラエルは和平交渉反対のシヤミール政権から和平交渉を求める労働党ラビン政権に変わりました。

クリントン政権は「アラブ・イスラエル対立は過去のもの」であり、中東の基本対立は「和平賛成派と和平反対派の対立」であると主張してマスメディアを動員して「イスラエルとの対立は終わった」、イスラエルではなく和平反対派との闘いである、と言い出してイスラエルを支援しました。また選挙中からブッシュ政権の和平交渉を批判し、「和平仲介とは二つの国の真ん中に立つのではなく、同盟国の後ろに立つて相手にこれしか選択肢がないのだ」と示し同盟国を助けることだ」と主張してきたユダヤ系オーストラリア人で、イスラエル国籍も持つマルティン・インディックが選挙後に米国籍を貰ってすぐ駐イスラエル米大使に就任しました。ユダヤ系米国人はイスラエル大使にしないという不文律がなくなった

ようだとパレスチナ人の友人が話していたのを思い出します。

そしてイスラエルロビーの推薦した親シオニスト、ウオーレン・クリストファール国務長官、ユダヤ系のロバート・ルービン財務長官やマデレーン・オルブライト国連大使(後国務長官)などを次々登用し、以降のイスラエルロビーの言いなりのクリントン政権が始まりました。

ブッシュが落選運動をやられたのを目の当たりにし、議員、大統領もイスラエルロビーに阿ることで地位安泰を図る傾向が増大、キリスト教福音派のイスラエルロビーとの協力も拡大してイスラエル批判が封じられるようになり現在に至っています。トランプはネタニヤフ政権への批判を「反ユダヤ主義だ」として大学や職場から反対する人々を追放しビザを取り消し国外追放する大統領令に署名しました。その結果イスラエルへの投資引き揚げを求めパレスチナ連帯を訴えたコロンビア大学の大学院生のパレスチナ人マフムード・ハリールが逮捕されました。これに対し、3月13日、ユダヤ人平和団

体の活動家300人以上が、ニューヨークにあるトランプ・タワーで座り込みを行い、ハリールの即時釈放を要求。これこそ連帯です。ハリールは、合法的な永住者であり、学生ビザで米国に滞在しているわけではないにもかかわらず、移民関税執行局(ICE)からグリーンカードも取り消されています。抗議したユダヤ系米国人100人近くも逮捕されました。トランプ政権は今やベンギビル元国家安全保障相やスモトリッチ財務相ら超右派路線と軌を一にしています。

アラブ諸国の決断

トランプの登場と連動したイスラエルの動きはアラブ諸国にもやっとな変化を促しました。イスラエルはかねてから描いていた敵の殲滅に向けて、ガザのジェノサイドに始まりレバノンの神の党(ヒズブッラー)の破壊、シリアのアサド政権打倒とそれに乗じたシリア領土の併合と占領、更には「抵抗の枢軸」の要であるイランの政権崩壊をも狙っています。こうした動きはまたガザ、レバノン、シリ

アにポスト戦争のグローバル経済の新しい流れを生んでいます。サウジアラビアの「ビジョン2030」に示されて来たように、レバノン、シリアもグローバル資本主義経済へと巻き込まれる流れです。

サウジアラビアに親和的なレバノンの新内閣は、イスラエルの停戦合意違反を非難しつつ、神の党の武装に任せて来たこれまでを是正し国軍による防衛力育成を宣言しました。これまでもイスラエル、米欧が望んでいた「神の党の武装解除」が可能か否かが今後問われます。レバノンで最大人口を占めるシリア派の支持の厚い神の党は政権の一角を占めており対立矛盾とせず協調して国の経済的再建が出来るか否か鋭く問われます。

シリアでは、イスラエルがシリア南部地域の占領を拡大しそこに住むドルーズ住民を慰撫して暫定政権に従わないよう促し、占領の永続化を狙っています。イスラエルは強いシリアを許さず占領地南部と接する地域を非武装化してドルーズ自治区を設置する構想を持ち、シリア北東部のクルド住民地域は米国の支配圏に

数えながら、イスラエルとの国交断絶もしなかったアラブ諸国がトランプ案に對案を立てたのは自国へのパレスチナ流入を避ける利害があるとはいへ前進です。「アラブ諸国はイスラエル占領軍の住民の強制退去や併合、入植計画を拒否した」とハマスが支持を表明し、PFLPも「特に、ガザ住民の立ち退きを拒否し、復興努力を支援し、移行期間中にガザ地区を統治する独立委員会を設立することに賛同して歓迎する」と表明するなどパレスチナ解放勢力は評価しています。評価せざるを得ないとも言えます。フランス、ドイツ、イタリア、英国が「アラブ計画」支持を表明しました。

イスラエル外務省声明は「時代遅れの考えだ」とし、パレスチナ自治政府は汚職がはびこり、テロを支援し問題解決に繰り返して失敗してきたと非難しました。トランプの「リヴィエラ化」構想とは「二国家解決」拒否、ヨルダン川西岸の併合とガザ地区の再占領計画であり、ネタニヤフらは停戦破壊で二国家構想の「アラブ計画」の反故を狙っています。

追悼の3月

3月は連合赤軍事件で殺された遠山美枝子さんの墓参、母の命日、大谷恭子弁護士のお別れ会など自分の生きてきた道のりを振り返ることの多い月となりました。出所以来、遠山さんの墓参は当時の大学仲間たちと一緒にいきます。今回は私が花屋でチューリップの黄色、橙色と白い大振りのストックを選びました。春らしい花。墓は丘のてっぺんにあり、息を切らしつつ昇りながらおしゃべりし墓を洗いお酒やコーヒ、イチゴやバナナのお供えを並べて永田和尚の読経の中、順番にお焼香をして遠山さんに挨拶しました。當時を語り合い、墓参のあとネパール料理をいただきながら久しぶりの再会を懐かしみ、あつという間にもう時間です。「生き抜いて来年もお会いしましょう」と互いに言い合いながら別れました。

3月15日は大谷恭子弁護士のお別れ会、420人を超える所縁の方々が集まりました。弁護士会館講堂にしつらえられた大谷先生の笑顔の大きな遺影の前でそれ

北西部をトルコ支配圏とするシリア連邦国家を企んできました。トルコのシリア進出を望まないイスラエルはタルトゥスのロシア軍基地維持も望んでいるようです。

一方、サウジアラビアやカタール王政の後盾を得ているスンニ派原理主義のシリア暫定政府は、シリア領土の一体化統合を目指し制裁解除を求め、EUが一部解除や支援を決定しているのに合わせて国内平定を急いでいます。ハマスはこのシリア暫定政権支持を表明しています。ダマスカスには3月13日にイスラエルに空爆破壊されたイスラーム聖戦機構の拠点もあります。ラタキア沿岸部では暫定政府軍はアラウイ派勢力と衝突し1500人以上の民間人が虐殺され緊張が続いています。また暫定政府軍と戦闘状態にあった米国を後ろ盾とするクルドのシリア民主軍とは3月10日合意が成立し、国軍の指揮下に再編されるなど暫定政府がシリア全土を掌握する途上にあります。

こうした中東の激変はイスラエルのガザ・ジェノサイドから始まりました。そしてトランプ政権のガザ住民追放発言と「リ

ヴィエラ化」発言にアラブの政権は衝撃を受け動き出しました。3月4日のアラブ首脳会議では、トランプ発言への対案として「アラブ計画」を決定しました。このアラブ首脳会議でのガザ再建はパレスチナ人のガザ住民の移送なしに行う計画です。

アラブニュースによるとその主な内容は、①ハマースが関与しない形で超党派のパレスチナ人官僚による「委員会」を発足させ、その後に自治政府がガザの行政を引き継ぐ。②エジプトとヨルダンがパレスチナ警察の訓練などを行い、ガザ地区の治安確保を支援。③国連安保理に對し、復興を終えるまで平和維持活動を実施するよう求める。④最初の6カ月間で幹線道路から瓦礫を撤去し、20万棟の仮設住宅を搬入。さらに4〜5年間で住宅40万棟や港湾、空港を建設する。この計画には2030年までに530億ドル（8兆円）が必要とのことです。

エジプト大統領シーシは4月にもガザ復興を協議する国際会議を開催すると表明しました。

あれだけのガザ破壊と死者・負傷者を

それがまず献花しました。大谷先生の関係者が挨拶し、献杯し、また立食しつつ偲びました。彼女の多岐にわたる活躍が紹介され、インクルーシブ教育など多くの実績を作った来られたのがよくわかります。しめやかと言うより彼女の賑やかで明るいキャラクターの通りに会場でお互いが友人に遭遇し合い挨拶し語り合いました。私も獄中時代にお世話になった弁護士事務所のスタッフや、歌集「ジャスミンを銃口に」を編集して下さった方、出所の折の衣服をプレゼントして下さいな方など、支えて下さったのにお会いできなかった方々と新たな出会いができてうれしい時間を過ごしました。地方から駆けつけた旧友もいて55年ぶりに再会し、その後大谷弁護士を偲んで小さい宴も持ちました。このお別れ会は私ばかりか多くの方々が大谷先生が最後にくださった贈り物のような良い時間でした。（3月18日）

ラマダンの祈り始まるガザ再び
封鎖と飢餓と空爆続く
ガザに生きる無名の英雄物語
占領軍は決して勝てない